



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <https://www.nippon-seiki.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員

(氏名) 佐藤 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部
シニアマネジャー

(氏名) 金子 基樹

(TEL) 0258 (24) 3311

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	275,776	23.3	2,840	—	6,490	—	2,089	—	1,380	—	16,481	48.9
2022年3月期	223,621	3.1	△4,276	—	△1,399	—	△4,543	—	△5,180	—	11,069	2.8
	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率			
	円 銭		円 銭		％		％		％		％	
2023年3月期	22.87		22.85		0.7		1.9		1.0			
2022年3月期	△85.88		△85.88		△2.8		△0.4		△1.9			

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	355,954	206,449	199,616	56.1	3,307.76
2022年3月期	329,553	194,874	186,257	56.5	3,087.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△18,057	19,713	2,028	30,043
2022年3月期	△5,437	△7,518	△5,498	24,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,412	—	1.3
2023年3月期(予定)	—	20.00	—	20.00	40.00	2,413	174.9	1.3
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		134.1	

(注) 2023年3月期の期末配当は予定であり、取締役会において確定後お知らせいたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通期	281,000	1.9	3,500	23.2	1,800	30.4	29.83	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	60,907,599株	2022年3月期	60,907,599株
2023年3月期	559,571株	2022年3月期	584,051株
2023年3月期	60,342,001株	2022年3月期	60,318,784株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2023年5月31日に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益は、275,776百万円（前期比23.3%増）、営業利益は、2,840百万円（前期は4,276百万円の営業損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,380百万円（前期は5,180百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載部品事業は、四輪車用計器、二輪車用計器等が増加し、売上収益216,483百万円（前期比26.7%増）、営業利益1,179百万円（前期は5,857百万円の営業損失）となりました。

民生部品事業は、空調・住設機器コントローラー等が増加し、売上収益19,419百万円（前期比56.0%増）、営業利益1,349百万円（前期比876.7%増）となりました。

樹脂コンパウンド事業は、樹脂材料の販売が増加し、売上収益8,727百万円（前期比1.2%増）となりましたが、営業利益158百万円（前期比62.3%減）となりました。

ディスプレイ事業は、LCD製品が減少し、売上収益678百万円（前期比58.0%減）、営業損失1,296百万円（前期は95百万円の営業損失）となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上収益23,402百万円（前期比4.3%増）、営業利益1,090百万円（前期比13.9%増）となりました。

その他は、情報システムサービス等が減少し、売上収益7,064百万円（前期比8.1%減）となりましたが、営業利益588百万円（前期比13.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、その他の金融資産が減少したものの、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して26,401百万円増加し、355,954百万円となりました。

負債については、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して14,825百万円増加し、149,505百万円となりました。

資本については、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末と比較して11,575百万円増加し、206,449百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、30,043百万円（前連結会計年度末と比較して5,246百万円増加）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,057百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して営業債権及びその他の債権の増減額が14,374百万円増加したこと等により、12,620百万円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,713百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して有形固定資産及び無形資産の取得による支出が2,075百万円増加したものの、定期預金の純増減額が30,477百万円減少したこと等により、27,232百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,028百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入が5,960百万円増加、長期借入金の返済による支出が2,917百万円減少したこと等により、7,527百万円の収入増となりました。

(4) 今後の見通し

近年の自動車業界では、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）と呼ばれる次世代自動車開発の加速と、世界的に進む環境規制の強化に伴い、電装部品の統合制御化など、製品・技術開発の複雑化、高度化が進んでおります。また、半導体部品の供給ひっ迫、物流費や部品材料等の調達費用の高騰、ウクライナ情勢がもたらすエネルギー価格の上昇等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっていくものと予想されます。

これらに対処すべく当社グループの強みである多様な技術の組み合わせ、光学設計技術、高精度な部品製造技術、グローバルでの製品供給力などを活かし、アルプスアルパイン株式会社と共同で取り組む統合コックピットの開発等、車載分野の次世代技術獲得をはじめとした、新たな価値の創造に取り組んでまいります。また、次世代自動車の安全性の向上に貢献すべく、ヘッドアップディスプレイの普及に注力しており、競争力のある小型ヘッドアップディスプレイの開発・提案により交通事故の低減に貢献してまいります。加えて部品・原材料などの費用の上昇に対しましては、地産地消の加速、生産レイアウトの最適化などサプライチェーンの改革を進めるとともに、業務プロセス改革、製品仕様の見直しによる原価低減を進め、環境変化に強い筋肉質な企業体質を目指しております。

事業の基盤となるESGの課題につきましては、環境においてはグローバルで「カーボンニュートラル」の動きが加速する中、2022年4月より脱炭素に向けた推進体制を強化し、2050年に当社グループ全体でCO₂排出量実質ゼロを実現するための取り組みにも着手いたしました。人権尊重の取組みにおいては2023年2月に当社グループの人権方針を定め、人権デューデリジェンスのプロセスを通じ事業活動における人権リスクの低減に努めてまいります。

当社グループは、様々なお客様の要求に応じたソリューションを提供できるよう、技術（製品開発技術・ものづくり技術・データ活用技術）にさらに磨きをかけ、安定した企業基盤を構築し、すべてのステークホルダーの皆様に安心・安全、感動を提供するトータルソリューションカンパニーを目指してまいります。

通期（2024年3月期）の連結業績の見通しについては次のとおりです。

売上収益	2,810億円
営業利益	35億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	18億円

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル=125円を前提としています。

次期の業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆様の利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,796	30,043
営業債権及びその他の債権	40,502	54,553
その他の金融資産	78,001	55,114
棚卸資産	69,577	92,475
その他の流動資産	8,991	12,811
流動資産合計	221,870	244,999
非流動資産		
有形固定資産	67,125	68,829
のれん及び無形資産	8,097	8,667
営業債権及びその他の債権	455	430
その他の金融資産	27,931	28,408
繰延税金資産	3,193	4,371
その他の非流動資産	879	248
非流動資産合計	107,683	110,955
資産合計	329,553	355,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	40,432	42,850
社債及び借入金	56,047	64,668
その他の金融負債	1,897	1,923
未払法人所得税等	1,315	1,808
短期従業員給付	4,817	5,142
引当金	778	686
その他の流動負債	1,329	1,411
流動負債合計	106,618	118,491
非流動負債		
社債及び借入金	13,084	14,468
その他の金融負債	3,064	3,223
長期従業員給付	4,091	3,875
引当金	184	285
繰延税金負債	7,331	8,385
その他の非流動負債	304	775
非流動負債合計	28,061	31,014
負債合計	134,679	149,505
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	4,438	4,435
利益剰余金	149,946	149,307
自己株式	△1,014	△972
その他の資本の構成要素	18,392	32,351
親会社の所有者に帰属する 持分合計	186,257	199,616
非支配持分	8,616	6,832
資本合計	194,874	206,449
負債及び資本合計	329,553	355,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	223,621	275,776
売上原価	△187,514	△237,151
売上総利益	36,107	38,625
販売費及び一般管理費	△38,362	△36,173
その他の収益	1,329	1,163
その他の費用	△3,350	△774
営業利益又は損失(△)	△4,276	2,840
金融収益	3,053	3,913
金融費用	△176	△263
税引前利益又は損失(△)	△1,399	6,490
法人所得税費用	△3,143	△4,400
当期利益又は損失(△)	△4,543	2,089
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△5,180	1,380
非支配持分	637	709
当期利益又は損失(△)	△4,543	2,089
1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△85.88	22.87
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△85.88	22.85

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益又は損失(△)	△4,543	2,089
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△8	1,170
確定給付負債(資産)の純額の再測定	140	111
純損益に振り替えられることのない 項目合計	131	1,282
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	15,480	13,108
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	15,480	13,108
税引後その他の包括利益合計	15,612	14,391
当期包括利益	11,069	16,481
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,467	15,501
非支配持分	1,601	979
当期包括利益	11,069	16,481

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	4,455	157,449	△1,045	7,542	-
当期包括利益						
当期損失(△)	-	-	△5,180	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△8	124
当期包括利益合計	-	-	△5,180	-	△8	124
所有者との取引等						
配当	-	-	△2,412	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	14	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分	-	△30	-	31	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	124	-	△0	△124
その他の増減	-	-	△34	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△16	△2,322	31	△0	△124
期末残高	14,494	4,438	149,946	△1,014	7,533	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△3,672	3,869	179,222	7,307	186,530
当期包括利益					
当期損失(△)	-	-	△5,180	637	△4,543
その他の包括利益	14,531	14,647	14,647	964	15,612
当期包括利益合計	14,531	14,647	9,467	1,601	11,069
所有者との取引等					
配当	-	-	△2,412	△283	△2,695
株式に基づく報酬取引	-	-	14	-	14
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	0	-	0
非支配持分の取得	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△124	-	-	-
その他の増減	-	-	△34	△8	△43
所有者との取引等合計	-	△124	△2,433	△291	△2,725
期末残高	10,858	18,392	186,257	8,616	194,874

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	4,438	149,946	△1,014	7,533	-
会計方針の変更の影響	-	-	258	-	-	-
修正再表示後の期首残高	14,494	4,438	150,205	△1,014	7,533	-
当期包括利益						
当期利益	-	-	1,380	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,170	95
当期包括利益合計	-	-	1,380	-	1,170	95
所有者との取引等						
配当	-	-	△2,413	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	14	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分	-	△42	-	42	-	-
非支配持分の取得	-	25	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	162	-	△66	△95
その他の増減	-	-	△26	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△2	△2,277	42	△66	△95
期末残高	14,494	4,435	149,307	△972	8,637	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	10,858	18,392	186,257	8,616	194,874
会計方針の変更の影響	-	-	258	77	335
修正再表示後の期首残高	10,858	18,392	186,515	8,694	195,210
当期包括利益					
当期利益	-	-	1,380	709	2,089
その他の包括利益	12,854	14,120	14,120	270	14,391
当期包括利益合計	12,854	14,120	15,501	979	16,481
所有者との取引等					
配当	-	-	△2,413	△277	△2,691
株式に基づく報酬取引	-	-	14	-	14
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	0	-	0
非支配持分の取得	-	-	25	△2,557	△2,531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△162	-	-	-
その他の増減	-	-	△26	△6	△33
所有者との取引等合計	-	△162	△2,400	△2,841	△5,241
期末残高	23,713	32,351	199,616	6,832	206,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は損失(△)	△1,399	6,490
減価償却費及び償却費	11,916	12,068
減損損失	3,090	291
受取利息及び受取配当金	△1,481	△2,669
支払利息	169	263
段階取得に係る差損益(△は益)	-	132
固定資産売却損益(△は益)	81	△323
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,063	△10,311
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,577	△19,263
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	773	△310
引当金の増減額(△は減少)	△765	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	39
為替差損益(△は益)	407	△29
その他	△906	△1,498
小計	△3,447	△15,211
利息及び配当金の受取額	1,524	2,428
利息の支払額	△170	△286
法人所得税の支払額	△3,284	△4,989
その他	△60	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,437	△18,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△369	30,108
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,473	△9,548
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	572	597
投資有価証券の取得による支出	△69	△81
投資有価証券の売却による収入	1,175	80
貸付けによる支出	△7	△12
貸付金の回収による収入	110	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120	△1,518
持分法投資による支出	△1,334	-
その他	△2	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,518	19,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	4,100
長期借入れによる収入	7,040	13,000
長期借入金の返済による支出	△10,755	△7,837
リース負債の返済による支出	△2,075	△1,856
非支配持分への配当金の支払額	△296	△402
自己株式の純増減額(△は増加)	0	0
配当金の支払額	△2,411	△2,413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,531
社債の償還による支出	-	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,498	2,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,601	1,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,853	5,246
現金及び現金同等物の期首残高	41,650	24,796
現金及び現金同等物の期末残高	24,796	30,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。

2023年3月31日を期日とする連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは車載部品事業、民生部品事業、樹脂コンパウンド事業、ディスプレイ事業、自動車販売事業を主な事業としております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

2021年5月に公表されたIFRS解釈指針委員会によるアジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属(IAS第19号「従業員給付」に関連)」に基づき、従来、従業員の勤務期間に応じて退職後給付債務を帰属させる方法で債務を認識していたもののうち、特定の要件を満たすものについて、当連結会計年度より退職給付を支給する義務が発生する期間に給付を帰属させる方法で債務を認識するよう変更しております。

当該変更適用開始の累積的影響を、利益剰余金の当期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金の当期首残高が258百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	ディスプ レイ事業	自動車 販売事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	170,818	12,444	8,626	1,614	22,427	215,931	7,689	223,621	—	223,621
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	1,423	—	9	1,432	9,113	10,546	△10,546	—
計	170,818	12,444	10,049	1,614	22,436	217,364	16,803	234,168	△10,546	223,621
セグメント利益又は 損失(△)	△5,857	138	421	△95	957	△4,436	520	△3,916	△360	△4,276
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,053
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△176
税引前損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,399

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△360百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	ディスプ レイ事業	自動車 販売事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	216,483	19,419	8,727	678	23,402	268,712	7,064	275,776	—	275,776
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	1,528	—	15	1,543	11,055	12,598	△12,598	—
計	216,483	19,419	10,256	678	23,417	270,255	18,120	288,375	△12,598	275,776
セグメント利益又は 損失(△)	1,179	1,349	158	△1,296	1,090	2,481	588	3,069	△228	2,840
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,913
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△263
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△228百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	△5,180	1,380

② 加重平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
加重平均普通株式数	60,318	60,342

(2) 希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	△5,180	1,380

② 希薄化後普通株式の加重平均株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
普通株式の加重平均株式数	60,318	60,342
希薄化効果のある株式等	—	67
希薄化後普通株式の加重平均株式数	60,318	60,409

(注)前連結会計年度において、68千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2023年2月21日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。